【公益社団法人日本不動産学会・資産評価政策学会シンポジウム】

大規模スポーツイベント施設とまちづくり

主　催　　**公益社団法人日本不動産学会・資産評価政策学会**
後　援　　**国土交通省、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人住宅金融支援機構、**
（予定）　**一般社団法人不動産協会、公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会、**
公益社団法人全日本不動産協会、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会、
一般社団法人不動産流通経営協会、一般社団法人全国住宅産業協会、
一般社団法人不動産証券化協会、一般財団法人民間都市開発推進機構、
公益財団法人日本賃貸住宅管理協会、公益財団法人不動産流通推進センター
（順不同）

開催日時　**２０２６年１２月５日（土）　１３：００～１５：３０**
開催場所　**ハイブリッド方式**
オンサイト：名城大学天白キャンパス共通講義棟南２階
オンライン：Teams
公開形式　**一般公開・無料**
定　　員　**オンサイト：２００名（先着順）　　オンライン：１００名（先着順）**
申込期限　**２０２６年１２月１日（火）**

趣旨

2013 年の日本政策投資銀行による「スマート・ベニュー」の提言も背景に、多機能複合型のスポーツ施設を基軸としたまちづくりが期待されている。2026 年度秋季全国大会が開催される愛知県名古屋市においても、昨 2025 年に愛知国際アリーナ（IG アリーナ）が建設され、現在、「名古屋アリーナ」（仮称）が建設中でもある。もっとも他方において、公立の施設の場合、新アリーナの建設が政治的争点となることもあり、首長と議会との対立が住民投票によって解消されるという状況にまで至ったという例も存在する（愛知県豊橋市）。

「スマート・ベニュー」の今後をめぐっては、本学会における、公共施設マネジメントのあり方（学会誌 38 巻 1 号（2024）等）や、スポーツイベントの開催を機縁としたインフラ整備（オリンピックと不動産（2015 年秋季シンポジウム）等）に関する議論の蓄積と連接させることによる一層の展開可能性も見込まれる。

そこで本シンポジウムでは、MICE 施設一般への議論の射程も見据えつつ、スポーツ施設を中核としたまちづくりの展望と課題を検討する。

<プログラム>　　（敬称略）

１．報告

１）二井内宏之

（三井不動産株式会社商業施設・スポーツ・エンタテインメント本部
スポーツ・エンタテインメント事業部長）

２）蛭間　芳樹

（株式会社日本政策投資銀行産業・地域調査部課長、
イノベーション投資部参事役、設備投資研究所主任研究員）

３）大越　利之

（麗澤大学経済学部教授）

４）矢部　智仁

（東洋大学客員教授）

５）板垣　勝彦

（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授）

２．ディスカッション

パネリスト（五十音順・所属は上記のとおり）：

板垣　勝彦、大越　利之、二井内宏之、蛭間　芳樹、矢部　智仁

司会：

北見　宏介（名城大学法学部教授）

以　上